

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | バーチャレクス・ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Virtualex Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸山 栄樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3578)5300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部長 黒田 勝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3578)5300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営管理本部長 黒田 勝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第3四半期 連結累計期間 | 第21期 第3四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日 | 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,036,087 | 4,507,335 | 5,509,273 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 24,937 | 10,312 | 42,716 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円) | 35,166 | 25,847 | 7,884 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 34,019 | 24,779 | 8,033 |
| 純資産額 (千円) | 941,229 | 960,165 | 983,281 |
| 総資産額 (千円) | 2,194,641 | 2,220,981 | 2,297,212 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円) | 11.97 | 8.79 | 2.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | 2.66 |
| 自己資本比率 (%) | 42.9 | 43.2 | 42.8 |

| 回次 | 第20期 第3四半期 連結会計期間 | 第21期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日 | 自平成30年10月1日 至平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 16.21 | 3.52 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間および第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、10月1日に株式会社タイムインターメディアから会社分割により設立したVXアクト株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費におきましても、雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により依然として景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いています。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育などをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,507,335千円（前年同四半期比11.7%増加）、営業損失3,788千円（前年同四半期は営業損失20,700千円）、経常損失10,312千円（前年同四半期は経常損失24,937千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25,847千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35,166千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、バーチャレクス・コンサルティング株式会社でのコンサルティングサービス、CRM製品提供が新規案件を着実に獲得する等、順調に推移しました。その結果売上高は2,359,436千円（前年同四半期比7.6%増加）、セグメント利益は294,104千円（前年同四半期比15.1%増加）となりました。

アウトソーシング事業では、ストックビジネスとして着実に成長を続けております。その結果、売上高は2,147,898千円（前年同四半期比16.6%増加）、セグメント利益は362,106千円（前年同四半期比15.8%増加）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より76,231千円減少し、2,220,981千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が169,040千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より53,115千円減少し、1,260,815千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が71,107千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失25,847千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より23,115千円減少し純資産は960,165千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,980,000 |
| 計 | 10,980,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 2,941,153 | 2,941,153 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数100株 |
| 計 | 2,941,153 | 2,941,153 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注) | 100 | 2,941,153 | 26 | 597,861 | 26 | 301,415 |

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 2,940,200 | 29,402 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 953 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,941,153 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 29,402 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 363,922 | 308,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 755,559 | 586,518 |
| 開発事業未収入金 | 101,098 | 239,995 |
| 仕掛品 | 9,788 | 63,375 |
| 前払費用 | 71,633 | 95,563 |
| その他 | 93,725 | 48,362 |
| 流動資産合計 | 1,395,728 | 1,341,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 88,050 | 97,380 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 230,893 | 169,470 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 12,663 |
| のれん | 254,702 | 233,076 |
| その他 | 3,820 | 3,820 |
| 無形固定資産合計 | 489,416 | 419,032 |
| 投資その他の資産 | 324,017 | 362,652 |
| 固定資産合計 | 901,484 | 879,065 |
| 資産合計 | 2,297,212 | 2,220,981 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 196,391 | 133,176 |
| 短期借入金 | 100,000 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 112,034 | 93,708 |
| 未払金 | 214,255 | 233,957 |
| 未払法人税等 | 13,281 | 25,026 |
| 賞与引当金 | 122,501 | 89,820 |
| その他 | 215,733 | 289,552 |
| 流動負債合計 | 974,198 | 985,240 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 327,925 | 255,144 |
| その他 | 11,807 | 20,430 |
| 固定負債合計 | 339,732 | 275,574 |
| 負債合計 | 1,313,930 | 1,260,815 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 597,029 | 597,861 |
| 資本剰余金 | 300,583 | 301,415 |
| 利益剰余金 | 85,268 | 59,421 |
| 株主資本合計 | 982,882 | 958,699 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 398 | 1,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | 398 | 1,466 |
| 純資産合計 | 983,281 | 960,165 |
| 負債純資産合計 | 2,297,212 | 2,220,981 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 4,036,087 | 4,507,335 |
| 売上原価 | 3,179,448 | 3,522,945 |
| 売上総利益 | 856,638 | 984,389 |
| 販売費及び一般管理費 | 877,339 | 988,177 |
| 営業損失() | 20,700 | 3,788 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 64 | 14 |
| 助成金収入 | 3,934 | - |
| その他 | - | 751 |
| 営業外収益合計 | 3,998 | 765 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,399 | 2,820 |
| 支払手数料 | 2,519 | 1,024 |
| 為替差損 | 225 | 315 |
| 投資事業組合運用損 | - | 3,129 |
| その他 | 91 | - |
| 営業外費用合計 | 8,235 | 7,289 |
| 経常損失() | 24,937 | 10,312 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 210 | - |
| 特別損失合計 | 210 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 25,147 | 10,312 |
| 法人税等 | 10,018 | 15,535 |
| 四半期純損失() | 35,166 | 25,847 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 35,166 | 25,847 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 35,166 | 25,847 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,147 | 1,067 |
| その他の包括利益合計 | 1,147 | 1,067 |
| 四半期包括利益 | 34,019 | 24,779 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 34,019 | 24,779 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

10月1日に株式会社タイムインターメディアから会社分割により設立したV Xアクト株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 84,532千円 | 109,431千円 |
| のれんの償却額 | 21,625 | 21,625 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------------|------------|-----------|-----------|
| | IT&コンサルティング事業 | アウトソーシング事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,193,397 | 1,842,689 | 4,036,087 | 4,036,087 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,193,397 | 1,842,689 | 4,036,087 | 4,036,087 |
| セグメント利益 | 255,541 | 312,749 | 568,290 | 568,290 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 568,290 |
| 全社費用(注) | 588,991 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 20,700 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------------|------------|-----------|-----------|
| | IT&コンサルティング事業 | アウトソーシング事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,359,436 | 2,147,898 | 4,507,335 | 4,507,335 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,359,436 | 2,147,898 | 4,507,335 | 4,507,335 |
| セグメント利益 | 294,104 | 362,106 | 656,211 | 656,211 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 656,211 |
| 全社費用(注) | 659,999 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 3,788 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額() | 11円97銭 | 8円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円) | 35,166 | 25,847 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 35,166 | 25,847 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,937,953 | 2,939,486 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である株式会社タイムインターメディア(当社の連結子会社)のパートナーサービス事業

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 分割方式

株式会社タイムインターメディア(当社の連結子会社)を分割会社とし、新設するV X アクト株式会社(当社の連結子会社)を新設分割設立会社とする新設分割となります。

(4) 結合後企業の名称

V X アクト株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、日本企業のIT力を維持・強化することに貢献するために、「コンサルティング」「テクノロジー」「アウトソーシング」の分野で約20年の実績を持つバーチャレクスグループにおいて、株式会社タイムインターメディアの一部の事業を承継しつつ、オンサイトチームエンジニアリング(OT E)事業、オフショア開発事業、ITオペレーションアウトソーシング事業の3つの事業を行うことを目的とし、V X アクト株式会社の設立に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(重要な後発事象)

当社は平成31年1月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

40,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.36%)

(3) 株式の取得価額の総額

20,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成31年1月18日～平成31年2月15日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。